

# 総務委員会資料

## 所管事務の調査（報告）

「川崎市総合計画」第2期実施計画・令和2年度事務事業評価結果について（臨海部国際戦略本部に関する部分）

資料1 「川崎市総合計画」第2期実施計画・令和2年度事務事業評価結果について（臨海部国際戦略本部）

資料2 令和2年度の事務事業の評価結果一覧（臨海部国際戦略本部）

参考資料 令和2年度の事務事業の評価シート（臨海部国際戦略本部）

令和3年8月30日

臨海部国際戦略本部

**「川崎市総合計画」第2期実施計画・  
令和2年度事務事業評価結果について（臨海部国際戦略本部）**

**1 趣旨**

「川崎市総合計画」第2期実施計画における、臨海部国際戦略本部の令和2年度の事務事業評価結果を取りまとめました。

**2 「川崎市総合計画」第2期実施計画・令和2年度事務事業評価結果（概要）**

「川崎市総合計画」第2期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業のうち、臨海部国際戦略本部が所管する事務事業は7事業あり、そのうち目標をほぼ達成したものは5事業、目標を下回ったものは2事業ありました。（表1）。

**表1** 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比（臨海部国際戦略本部）

達成状況区分		内容	事業数	構成比(%)
1	目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。</li> <li>・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。</li> <li>・目標に明記した数値を大きく上回った。</li> </ul>	0	0.0%
2	目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。</li> <li>・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。</li> <li>・目標に明記した数値を上回った。</li> </ul>	0	0.0%
3	目標をほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。</li> <li>・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。</li> <li>・目標に明記した数値とほぼ同じであった。</li> <li>・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。</li> </ul>	5	71.4%
4	目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。</li> <li>・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。</li> <li>・目標に明記した数値を下回った。</li> <li>・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。</li> </ul>	2	28.6%
5	目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。</li> <li>・目標に明記した数値を大きく下回った。</li> </ul>	0	0.0%
合計			7	100.0%

## 令和2年度の事務事業の評価結果一覧(臨海部国際戦略本部)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	40203020	ナノ医療イノベーション推進事業	その他	ライフィノベーションの推進に向けて、ナノ医療イノベーションセンターの運営を支援し、最先端医療関連産業の創出を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「ナノ医療イノベーションセンターの運営等に関する基本協定」に基づく支援の実施</li> <li>●研究費獲得に向けた支援</li> <li>●研究を加速化するための研究支援事業の実施</li> </ul>	334,726	334,726	3	P6
2	40204020	水素戦略推進事業	その他	「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく「水素供給システムの構築」「多分野にわたる水素利用の拡大」「社会認知度の向上」の3つの基本戦略を推進するとともに、多様な主体と連携したリーディングプロジェクトを創出・推進します。また、川崎水素戦略における第2ステップ(2020～2040)に向けて、各リーディングプロジェクトを要素とした拡大展開モデルを創出するとともに、それらを組み合わせ、市と企業が連携協力して、新たな水素の事業モデル化に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●川崎水素戦略に基づき8つのリーディングプロジェクトを推進</li> <li>●川崎水素戦略における第2ステップ(2020～2040年頃)に向けて、各リーディングプロジェクトの成果等を踏まえながら新たな水素の事業モデル化を推進</li> <li>●川崎臨海部における水素ネットワーク構築と水素の利活用拡大に向けて「川崎臨海部水素ネットワーク協議会」を開催し、産官学の連携による協議・情報共有を実施</li> <li>●臨海部主要産業のカーボンニュートラルに関連する現状と課題等の調査検討を実施</li> </ul>	16,372	29,196	3	P8
3	40401010	国際戦略拠点活性化推進事業	その他	キングスカイフロントにおいて、ライフィノベーションにより国際戦略拠点の形成・成長に向けた取組を推進します。また、高水準な整備や機能導入を推進することで、研究者などの交流や就業環境等の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●キングスカイフロントにおいて、川崎市産業振興財団を中心としたクラスター化推進機能を整備し、強化</li> <li>●産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進するため、域内外の企業等のマッチングを新たに13件実施(累計71件)</li> <li>●関係する民間事業者と連携してキングスカイフロントへ企業を誘致</li> <li>●良好な景観形成等を図るために電線類地中化や殿町第2公園の整備を推進</li> </ul>	330,963	201,534	3	P10
4	40401015	戦略拠点形成推進事業	その他	臨海部の持続的な発展を牽引する次世代の柱となる新産業を創出し、世界に誇れる高度人材が集い、育つ、活力ある戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●Society5.0等に関連する企業ヒアリングの実施(41回)や臨海部第1層の土地利用動向等を把握するためのヒアリングを実施(24回)</li> <li>●令和3年度の拠点整備計画策定に向けた検討資料をとりまとめ</li> <li>●臨海部第1層における市の取組等を案内するパンフレットを作成</li> </ul>	22,633	22,142	4	P13
5	40401020	サポートエリア整備推進事業	その他	臨海部の交通結節機能の強化に向けて、大師橋(産業道路)駅前広場の整備に向けた取組を進めます。また、臨海部の活性化や持続的な発展を推進するため、塩浜3丁目周辺地区や浮島1期地区の土地利用に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大師橋駅前交通広場の整備に向けた交通管理者との実施協議及び駅前広場実施設計に着手</li> <li>●塩浜3丁目周辺地区における新たな機能導入に向けた調査・検討及び基幹的通路整備に向けた測量等の実施</li> <li>●浮島1期地区の土地利用条件を踏まえた課題及び対策案の整理</li> </ul>	635,791	43,002	4	P15
6	40401040	臨海部交通ネットワーク形成推進事業	その他	臨海部を支える重要なインフラとして、新たな基幹的交通軸の整備や次世代モビリティなど、新たな移動手段や交通システムの導入を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●臨海部の交通ネットワークの形成に向けて、「臨海部の交通機能強化に向けた実施方針」の策定</li> <li>●新たな基幹的交通軸として臨海部中央軸へのBRT導入を位置づけ、連節バスの試走を実施</li> <li>●東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催(開催回数:1回)及び情報ホームページによる情報配信の実施(閲覧回数:5,592回)</li> <li>●企業送迎バスの乗降環境の改善に向けて小川町の乗降場に上屋を設置</li> </ul>	68,158	48,497	3	P17
7	40401060	臨海部活性化推進事業	参加・協働の場	H30.3に策定した「臨海部ビジョン」の推進や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催、地域の企業と連携した清掃活動、臨海部の認知度・理解度の向上に向けたPR・ブランディング戦略の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●立地企業の投資を促進するための「川崎臨海部投資促進制度」を創設</li> <li>●川崎臨海部活性化推進協議会を2回開催</li> <li>●新型コロナウイルス感染症に関するニュースレター特集号を1回発行</li> <li>●学校を対象とした企業見学会を1回実施及び企業、学校、行政が連携したモデル事業を立ち上げ</li> </ul>	23,823	21,285	3	P19

# 主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和2年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示したものです。

一覧の見方は次のとおりです。

## 令和2年度の主な事務事業の評価結果一覧(総務企画局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料掲載頁	
						予算額	決算額 (見込)			
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「かわさき強靱化計画」の策定</li> <li>●令和元年東日本台風の検証を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正</li> <li>●業務継続計画(自然災害対策編)の策定</li> <li>●川崎直下地震での想定死者数の目標を達成</li> <li>●救助実施市としての救助実施体制の整理及び各種マニュアルの整備</li> </ul>	268,502	271,569	3	P●●	①「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・互助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施</li> <li>●避難所運営体制の強化(会議開催: 68.2%、訓練: 62回)</li> <li>●タブレット版防災広報誌を活用したコロナ禍における複合災害への対応についての啓発</li> <li>●九都県市合同防災訓練を実施したほか、区総合防災訓練を実施(計5回)</li> <li>●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)、風水害研修(17回)及び新型コロナウイルス感染症対策研修(16回)を実施</li> <li>●災害時の避難所運営に関する新型コロナウイルス感染症対策マニュアルの策定、感染症対策ポケットガイドの作成</li> </ul>	124,586	67,427	4	P●●	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数: 5台)</li> <li>●戸別受信機更新及び施設割込み放送拡充</li> <li>●デジタル移動系・多重系防災行政無線の再整備工事実施</li> <li>●次期防災情報システムの設計・開発</li> <li>●備蓄計画に基づく物資の配備</li> </ul>	905,541	706,532	3	P●●	③事務事業の概要を記載
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●津波避難施設への標識看板等の設置</li> <li>●臨海部広域防災訓練等の実施(情報受伝達訓練等)</li> <li>●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの検討)</li> <li>●津波ハザードマップの改訂</li> </ul>	2,488	4,565	3	P●●	④令和2年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(300人増)</li> <li>●川崎駅における実動訓練の実施、実動訓練が中止になった駅では、図上訓練や情報伝達訓練を実施</li> <li>●新規施設への備蓄品等の配備</li> <li>●帰宅支援ステーションの確保及び県の便りを活用した市民啓発</li> </ul>	2,626	2,615	3	P●●	⑤令和2年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新本庁舎超高層棟新築工事の推進</li> <li>●新本庁舎復興棟新築工事の仮契約の締結</li> <li>●第2庁舎解体設計業務委託の契約の締結</li> </ul>	2,470,129	2,441,545	4	P●●	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. 目標をほぼ達成 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数: 目標2,200か所のところ実績1,703か所)</li> <li>●「かわさきアプリ」のリニューアル(アプリダウンロード数: 300,754回)</li> <li>●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数: 目標250団体のところ実績241団体)</li> <li>●更なるオープンデータの公開(公開数: 256データセット)</li> <li>●川崎市LINE公式アカウントを活用した情報発信</li> </ul>	43,553	32,704	4	P●●	⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報化推進本部会議におけるデジタル化の方向性の提示</li> <li>●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用</li> <li>●区役所・支所へのマイナポイント支援窓口の設置及び健康保険証利用の事前登録作業の実施</li> <li>●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進及びテレワーク端末を利用した感染症対策関連部署における在宅勤務の実施</li> <li>●本庁舎建替に向けた、「新本庁舎整備を契機としたワークスタイル変革ロードマップ」を各局に提示</li> </ul>	133,621	395,160	3	P●●	

**令和2年度の  
事務事業の評価シート  
(臨海部国際戦略本部)**

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203020	ナノ医療イノベーション推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	—		その他	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、かわさき保健医療プラン、産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	304,726	304,725	254,726	354,726	354,726	224,726	334,726	334,726	184,726	294,726		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	174,726	—	174,726	174,726	—	174,726	174,726	—	174,726	174,726	
		一般財源	130,000	—	80,000	180,000	—	50,000	160,000	—	10,000	120,000	
	人件費* B	5,929	5,929	11,979	11,979	11,979	11,135	11,135	11,135	0	0	0	
総コスト(A+B)	310,655	310,654	266,705	366,705	366,705	235,861	345,861	345,861	184,726	294,726	0		
人工(単位:人)	0.7		1.41		1.31								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ナノ医療イノベーションセンターの運営を支援することで、最先端医療関連産業の創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	センターの施設運営について指導・助言を行うとともに、センターの運営に必要な企業・研究機関などとの応接、視察者への対応を行います。また、安定的な施設運営に向けた立ち上げ期間における支援及び研究・研究成果の実用化を加速するための研究支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①センターの運営支援 ②安定的な施設運営のための立ち上げ期間における支援の実施 ③COINSプロジェクトなど研究費獲得の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④研究支援事業の実施【新規】(令和元年度から実施)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の運営支援については、センターにおける研究開発活動の成果創出等の効果により、目標とする入居率を達成しました。センターの入居者の誘致支援については、センターにて複数の入居希望機関と契約に向けた調整をしており、実質的に紹介可能な居室数が限られていることから、センターと調整の上、市からの企業紹介を厳選したため、目標数には達しませんでした。今後も紹介する企業を厳選するなど、センターと調整して引き続き支援を継続します。 ②の安定的な施設運営のための立ち上げ期間における支援の実施については、共用スペースや共用設備室に係る費用を一部負担することでセンターの安定的な施設運営に寄与しました。 ③の研究費獲得の支援については、令和2年度において5億円を超える研究費を獲得するとともに、令和3年度の研究費の獲得に向けてセンターと連携し、研究費を交付する国等への評価対応を行いました。 ④の研究支援事業については、研究成果の社会実装に向けて、センターと連携して戦略的な広報活動に取り組むなど、研究を加速化するための支援を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	センターの運営等に関する会議への参加	目標	50	50	50	50	回
	説明	センターの業務状況について適宜把握し、必要に応じて指導・助言を行うためのセンターの運営会議(年4回)、イノベーション推進会議(年12回程度)、管理部定例打合せ(月4回程度)等への参加数	実績	60	60	61	—	
2	活動指標	センターの入居者の誘致支援	目標	5	5	5	5	社
	説明	本市に対して殷勤への進出の相談があった企業のうち、センターを案内した企業数(産業振興財団へ直接が入居相談があった企業数は除く)	実績	9	3	2	—	
3	成果指標	センターの入居率	目標	65	75	80	90	%
	説明	企業や研究機関が専有的に利用できる部屋のうち、入居済みの部屋数の割合	実績	58	79	80	—	
4	成果指標	センターの特許出願数	目標	5	5	5	5	件
	説明	センターで研究する産業振興財団所属研究員が出願した特許の件数	実績	18	20	24	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	世界的に進む高齢化や新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して、医療分野の研究開発の成果を実用化することにより、均質・高付加価値な医療の実現と生活の質の向上、安定した社会活動の実現が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H30年度：センターでの研究成果の社会実装を加速するために、財団と市で共同・連携して、令和元年度から研究支援事業を実施することとしました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	センターの研究はがんや認知症などの新たな治療法を開発するものであり、超高齢社会に貢献するものです。近年では新型コロナウイルスワクチン開発にも取り組むなど、社会的な必要性が増しています。また、センターはキングスカイフロントの拠点形成の核となる先導的施設として、エリア活性化と価値向上の一翼を担っていることから、市として成果の創出に向けた研究支援に取り組む必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「センターの入居者の誘致支援」の目標未達の理由は、センターにて複数の入居希望機関と契約に向けた調整をしており、実質的に紹介可能な居室数が限られていることから、センターと調整の上、市からの企業紹介を厳選したためであり、センターの目標入居率は達成されています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	センターの運営支援や研究支援は市と川崎市産業振興財団による協同事業であり、財団との協議・調整を図りながら適正に実施していますが、更なる収入確保や事業見直しを行うことにより研究所として機能強化を図る余地があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	センターにおける研究開発が進展したことにより特許出願数が増加し、さらにその成果などを国内外の専門誌やテレビ等の多くのメディアに掲載されるよう広報活動を行ったことにより、入居機関数の増加につながるという成果が上がり、キングスカイフロントの中核的施設としてエリアの価値向上にも寄与しています。また、事業化に向けてベンチャー企業が5社創業するなど、産業創出にもつながっています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	④研究支援事業の実施【新規】(令和元年度から実施)
	<b>変更の理由</b>	センター内の最先端研究の成果を革新的な医薬品や医療技術として早期に世に出し、キングスカイフロントのライファイノベーション成果の創出と新産業の振興につなげるために令和元年度から実施しています。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40204020	水素戦略推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	591000	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	11,500	11,040	11,500	42,788	40,297	11,500	16,372	29,196	11,500	19,841	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	6,830	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1	—	1	1
		一般財源	11,499	—	11,499	35,957	—	11,499	16,371	—	11,499	19,840
	人件費* B	24,140	24,140	22,514	22,514	22,514	17,850	17,850	17,850	0	0	0
総コスト(A+B)	35,640	35,180	34,014	65,302	62,811	29,350	34,222	47,046	11,500	19,841	0	
人工(単位:人)	2.85		2.65		2.1							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	スマートシティの推進
	直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な主体と連携したリーディングプロジェクトの創出や新たな水素の事業モデル化等に取り組むことで、水素エネルギーの積極的な導入と利活用の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく「水素供給システムの構築」、「多分野にわたる水素利用の拡大」、「社会認知度の向上」の3つの基本戦略を推進するとともに、多様な主体と連携したリーディングプロジェクトを創出・推進します。また、川崎水素戦略の第2ステップ(2020~2040)に向けて、各リーディングプロジェクトを要素とした拡大展開モデルを創出するとともに、それらを組み合わせ、市と企業が連携協力して、新たな水素の事業モデル化に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水素サプライチェーンの構築に向けた実証事業への支援・協力 ②自立型水素エネルギー供給システムの構築に向けた共同実証事業の実施、普及方策等の検討 ③使用済みプラスチック由来低炭素水素の更なる利活用方策の検討 ④再生可能エネルギー由来水素の燃料電池フォークリフトへの普及方策等の検討 ⑤鉄道駅におけるCO2フリー水素の利活用の取組の実施 ⑥パッケージ型水素ステーションの普及方策等の検討 ⑦新たな水素・燃料電池技術の利活用に向けた検討 ⑧水素の社会認知度向上に向けたPR・情報発信 ⑨川崎水素戦略に基づくリーディングプロジェクトの創出・推進 ⑩川崎水素ネットワークの構築に向けた実証事業等を通じた事業モデルの創出・推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①水素サプライチェーンの構築に向け、令和2年5月に世界初の国際間輸送による水素混焼発電を実現しました。 ②共同実証を継続するとともに、他地域への普及に向けて、設置状況や効果等について、取材等を通じて発信したほか、VRコンテンツを作成し、公開しました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う訪日客への啓発につながる可能性もあることから、実証事業を令和3年度末まで1年延長しました。 ③使用済みプラスチック由来の低炭素水素を、ホテルの発電及び熱供給に活用する実証事業を継続実施するとともに、実証事業の拡大として新たに植物工場の設置を行いました。 ④事業者、周辺自治体と連携して燃料電池フォークリフトを活用した実証事業を進めるとともに、フォークリフトの導入検討会を1回開催しました。 ⑤JR武蔵溝ノ口駅での水素の利活用の取組について、VRコンテンツを作成し、公開しました。 ⑥パッケージ型ステーションの実証事業を継続するとともに、今後の商用化に向け、企業による技術的課題等の検討を進めました。 ⑦水素や燃料電池の新たな活用先について、立地企業や関係機関との意見交換やヒアリングを行ったほか、大規模需要先となりうる発電での利用に向け、自家発電設備の設置状況調査を実施しました。 ⑧新型コロナウイルス感染症対策のため対面での視察受入やバスツアー、展示会出展等は見送りましたが、Web開催となった川崎国際環境技術展へのブース出展(86人視聴)やセミナー出展(420人視聴)、感染症対策をした上での取材対応など合計29件実施したほか、VRコンテンツを2件作成・公開し、対面での視察と同程度の広報を実施しました。 ⑨川崎水素戦略に基づき、水素・燃料電池に関する8つのリーディングプロジェクトを推進しました。 ⑩川崎臨海部水素ネットワーク協議会を2回開催して、実証事業の進捗や課題の共有を行ったほか、事業モデル創出に向けた新たな案件形成について関係企業との協議を進めました。 その他、外食産業と連携したケミカルリサイクル技術の短期実証事業を行い、飲食店からの事業系プラスチックについてもケミカルリサイクルが可能であることを確認するとともに、ケミカルリサイクル技術及び水素のPRを実施しました。また、臨海部主要産業のカーボンニュートラルに関連する現状と課題、今後のあり方等について調査・検討を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 水素関連視察対応、各種メディアを活用したPR活動実績	目標	60	60	60	60	件
		実績	61	62	29	—	
2	活動指標 川崎臨海部水素ネットワーク協議会の開催回数	目標	—	2	2	2	回
		実績	—	2	2	—	

## 評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は平成29年12月に水素基本戦略を策定し、平成31年3月には水素・燃料電池戦略協議会において、新たな「水素・燃料電池戦略ロードマップ」を策定し、取組を進めてきました。これに加え、令和2年10月に2050年カーボンニュートラルを宣言、令和2年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定、水素は成長が期待される産業(14分野)の一つであり、発電・産業・運輸など幅広く活用されるカーボンニュートラルのキーテクノロジーとして位置づけられ、期待が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：国の水素基本戦略を踏まえ、川崎水素戦略に基づく取組の更なる推進と、川崎臨海部の水素ネットワークの検討を進めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由		・水素については、世界的な脱炭素化の潮流を踏まえ、グリーン成長戦略の柱の1つに位置づけられるなど、2050年カーボンニュートラル実現に向けた切り札として、これまで以上に注目をされています。 ・水素のプロジェクトの推進に当たっては、官民連携を基本としていますが、法規制等の整備が追いついていないことから、国や関係機関等との調整に行政が積極的に関わるとともに、普及啓発活動などに関して主体的に取り組む必要があります。	
評価の理由		・川崎水素戦略のリーディングプロジェクトや水素ネットワークの検討は、国の補助メニューなどを活用しながら、全て官民連携により実施しています。 ・現在、最小の組織体制と予算の中で、10社以上の民間企業など多様な主体と連携を図りながら、民間資金や技術力を活用し、効率的かつ効果的に業務を行っています。引き続き更なる効率化等について検討していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを8件推進するとともに、新型コロナウイルス感染症に留意しながらPRや情報発信を行うことで、水素エネルギーの普及に向けた技術の進展や社会認知度の向上という成果があったことから、施策への貢献はありました。

## 改善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 水素サプライチェーンの構築に向けた実証事業が令和2年度で終了することを踏まえ、これまでの実証成果を活用した普及方策等の検討や新たな案件創出を図ります。 また、情報発信について、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、対面による見学等の対応は引き続き困難な状況が続くことが予想されますが、VRコンテンツ等の代替手段を最大限活用し、社会認知度の向上を図ります。 さらに、世界的な脱炭素化の潮流の加速、国のグリーン成長戦略策定などにより、臨海部立地企業においても2050年カーボンニュートラルへの対応が強く求められていることから、そのような社会環境においても川崎臨海部の産業競争力を強化していくため、エリアとしての方向性を検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②自立型水素エネルギー供給システムの構築に向けた普及方策等の検討
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②自立型水素エネルギー供給システムの構築に向けた共同実証事業の実施、普及方策等の検討【変更】 ①2050年カーボンニュートラルが実現する社会に向けたエリアとしての方向性の検討【新規】
	変更の理由	②自立型水素エネルギー供給システムについて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う訪日客への啓発につながる可能性もあることから、実証事業を令和3年度末まで1年延長したため。 ①世界的な脱炭素化の潮流の加速、国のグリーン成長戦略策定などにより、臨海部立地企業においても2050年カーボンニュートラルへの対応が強く求められており、そのような社会環境下においても川崎臨海部の産業競争力を強化していく必要があるため。

# 令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	40401010	国際戦略拠点活性化推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—				その他		その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総合特別区域法、国家戦略特別区域法、都市再生特別措置法											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、かわさき保健医療プラン、産業振興プラン、総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名					
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						10 キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築					
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	315,783	134,498	356,388	407,539	379,481	166,610	330,963	201,534	218,750	191,976
		国庫支出金	53,000	—	73,000	40,000	—	17,000	24,660	—	33,000	9,694
		市債	167,000	—	171,000	284,000	—	48,000	149,000	—	99,000	34,000
		その他特財	4,415	—	4,415	4,088	—	4,415	8,509	—	4,415	9,031
		一般財源	91,368	—	107,973	79,451	—	97,195	148,794	—	82,335	139,251
人件費※ B	99,523	99,523	93,796	93,796	93,796	88,570	88,570	88,570	0	0		
総コスト(A+B)	415,306	234,021	450,184	501,335	473,277	255,180	419,533	290,104	218,750	191,976		
人工(単位:人)	11.75		11.04			10.42						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	キングスカイフロントに立地する企業・研究機関・大学など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	キングスカイフロント域内外の連携促進等に取り組むことで、イノベーションの創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	キングスカイフロントについては、国の特区制度などを活用して土地利用の誘導及び企業等の誘致を図るとともに、地区の基盤整備等を進め、ライフイノベーションなどにより、京浜臨海部の持続的な発展と日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 持続可能なイノベーション創出拠点形成の取組の推進 ② マネジメント組織の円滑な運営及び機能強化活動の更なる充実 ③ 域内外の交流連携等の事業の実施、充実 ④ 域内外への産業波及に向けた効果的な手法による事業の実施 ⑤ 海外クラスターとの交流の充実 ⑥ 研究機関等誘致の実施 ⑦ 拠点の価値向上に資する利便性向上に向けたサポート機能等の導入の推進 ⑧ 連絡道路完成を契機とした地域の活性化に向けた導入機能の確定 ⑨ 連絡道路完成を契機としたバスや歩行者等のネットワークの整備 ⑩ 電線類地中化、憩い交流機能の導入など国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑪ 川崎市産業振興財団を中心とした体制によるクラスター化推進機能の整備・強化【新規】	

## 実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度

3

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

### 取組内容の実績等

（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

ほぼ目標どおり達成できました。

- ①国の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」のグローバル拠点に東京コンソーシアムとして選定され、川崎発の研究開発シーズの事業化を加速させるための、投資家やアクセラレーターなどが集積するビジネス拠点との連携体制を構築しました。
- ②③立地機関で構成するネットワーク協議会の事務局として、年4回の総務企画部会や新型コロナウイルス感染症予防に関するセミナーを開催するとともに、エリア内の事業者の交流促進のため、交流アプリの体験会も実施しました。さらに、地域への貢献として、エリア内事業者が150人以上参加する地域清掃イベントを2回実施しました。また、キングスカイフロント夏の科学イベントが新型コロナウイルス感染症の影響で中止となってしまったことに伴い、代替事業として小学生を対象に科学やキングスカイフロントに関するWEBクイズを作成し、公開しました。
- ④産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進するため、キングスカイフロント域内外の企業等のマッチングを新たに13件実施(累計71件)し、そのうち立地機関と川崎市内企業との共同研究契約など2件の成果を創出しました。
- ⑤欧州最大級のバイオクラスターMedicen Paris Regionと川崎市産業振興財団が国際連携に関する覚書を締結し、フランス企業とキングスカイフロントや新川崎地区立地機関等によるオンラインビッチイベントを開催しました。また、新たに米国BIOCOMと連携交流関係構築に向けて協議を開始しました。
- ⑥関係する民間事業者との情報共有と連携による誘致活動を行い、LiSEにアンジェス株式会社、iCONMIに株式会社イクストリームの入居が決定しました。
- ⑦キングスカイフロントの飲食機能強化のため、キッチンカーの出店回数を週1回から週5回に増加するとともに、新たに定期出店を3件開始しました。
- ⑧キングスカイフロントと羽田空港跡地地区の連携に向けて、大田区と共催でオープンイノベーションをテーマにしたイベントを開催し、約160名の参加者により両エリアの活性化を図りました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、羽田エリアの本格的な拠点活動が停止していることから、産業分野等における導入機能については、引き続き、令和3年度の羽田連絡道路開通に合わせて、大田区をはじめ事業主体等と調整を行っていきます。
- ⑨バス路線の開通に向けて、鉄道経路の利用転換を含めた利用推計と交通事業者の収支予測について検討を実施しました。羽田連絡道路の完成が令和3年度に遅れたため、今後は完成に合わせた適切な運行計画を交通事業者と調整します。
- ⑩災害時の安全対策及び良好な景観形成を図るため、電線類地中化に向けた殿町39、34、40号線の電線共同溝引込み管路や殿町第2公園の整備等を実施しました。
- ⑪キングスカイフロントにおける研究・事業活動のさらなる活性化を目的として、令和2年4月、産業振興財団に殿町キングスカイフロントクラスター事業部を設置し、大手製薬企業、研究機関、バイオベンチャー出身者ら、ライフサイエンス分野等に精通した5名の専門人材を含む、11名の職員を配置しました。キングスカイフロントの研究成果の事業化や市内産業への波及、国内外の拠点との連携等について、本市と協働して実施しました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数	目標	15	21	28	35	件
		説明	キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数	実績	19	58	71	
2	成果指標	域内外の研究者、技術者等の交流会、セミナー等の参加人数	目標	292	340	340	340	人
		説明	域内外の研究者、技術者等の交流会、セミナー等の参加人数	実績	361	390	340	
3			目標					
		説明					—	
4			目標					
		説明					—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年11月に特定都市再生緊急整備地域が拡大され、羽田連絡道路の整備が地域整備方針に位置づけられました。令和3年度中の羽田連絡道路の開通を契機とし、羽田グローバルウィングス(羽田空港跡地)と連携した取組をさらに推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	令和2年度: 拠点の研究開発活動の活発化とその事業化支援を効率的かつ効果的に実施するため、クラスター推進機能について、川崎市産業振興財団を中心とする運営体制に移行しました。 平成30年度: マネジメントセンターをResearch Gate Building TONOMACHI2に移転拡充するとともに、新たに国際戦略推進部イノベーション・エリアマネジメント推進担当を本庁から勤務地変更しました。 平成28年度: キングスカイフロントについては、平成28年度末にはまちづくりが概成し、今後は持続的な発展に向けて拠点マネジメントの構築に取り組む必要があることから、現地にマネジメントセンターを設置し、立地企業・研究機関等との連絡調整や相談窓口のワンストップ機能を担うこととしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	我が国の成長を牽引するとともに、本市経済への波及や本市財政への貢献を図るため、行政が主導して国際戦略拠点の形成を進めています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果目標の目標値を着実に達成しています。今後も産学・産産連携などの拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進するなど取組を進めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	令和2年度からクラスター推進機能を川崎市産業振興財団が担う運営体制に移行しました。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	キングスカイフロントにおけるライフサイエンス分野の戦略拠点形成が進み、世界トップクラスの企業に加え、最先端技術を有する研究機関や大学等が集積し、研究開発が活発に行われています。成果指標である「キングスカイフロント域内外の企業マッチング件数」は、目標値28件に対し実績値71件と大きく上回り達成するとともに、「域内外の研究者、技術者等の交流会、セミナー等の参加人数」については、新型コロナウイルス感染症の影響下においても目標値340人を達成したことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	キングスカイフロントにおけるイノベーション・エコシステムの構築に向けて更に充実すべき機能として、研究開発や社会実装を促進するインキュベーション機能の強化や、羽田連絡道路開通を契機とした羽田イノベーションシティなどとの連携強化に取り組むとともに、高水準・高機能な拠点整備と交通アクセスの向上を進めます。また、新たな国支援プログラム等の獲得により研究開発プロジェクトの組成を推進するとともに、「スタートアップ・エコシステム拠点都市」東京コンソーシアム等の広域連携による支援体制の構築や投資家等が集積するビジネス拠点との連携を強化し、事業者やベンチャー企業の創出を加速します。新型コロナウイルス感染症の影響で進められていない「⑧連絡道路完成を契機とした地域の活性化に向けた導入機能の確定」及び「⑨連絡道路完成を契機としたバスや歩行者等のネットワークの整備」については、連絡道路の完成や新たな生活様式を踏まえて進めていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
		変更理由	リサーチコンプレックス推進プログラムの終了(R1まで)を受けて、継続的にクラスター推進機能(研究・事業活動の活性化を図ること)を実施する体制を産業振興財団に構築しています。この理由は、今後、産業振興財団と連携し、他地域との連携や産学・産産連携を促進するための事業実施、人材確保、新たな研究開発プロジェクトの組成等を加速させること、新たな国支援プログラムを獲得し、クラスター推進機能の強化を図る取組を推進することです。

# 令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	40401015	戦略拠点形成推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	590000	臨海部国際戦略本部戦略拠点担当										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	2018	—	その他			その他		その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市再生特別措置法											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	10,127	21,482	10,000	23,038	16,674	15,000	22,633	22,142	10,000	68,805
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	10,127	—	10,000	23,038	—	15,000	22,633	—	10,000	68,805
	人件費※ B	19,905	19,905	20,645	20,645	20,645	28,475	28,475	28,475	0	0	0
	総コスト(A+B)	30,032	41,387	30,645	43,683	37,319	43,475	51,108	50,617	10,000	68,805	0
	人工(単位:人)	2.35			2.43			3.35				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 直接目標 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業・研究機関・大学など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	世界に誇れる高度人材が集い、育つ、活力ある戦略拠点の形成に向けて取り組むことで、臨海部の持続的な発展を牽引する次世代の柱となる新産業の創出を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南渡田地区(浜川崎周辺地域)について、AIやIoT等をはじめとする研究開発及び社会実装を行う新産業創出拠点形成に向け基本的考え方に基づき取組を推進します。臨海部第1層について、土地利用状況調査により動向を把握し、殿町や南渡田地区の拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成に向けた取組を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①南渡田地区(浜川崎周辺地域)における拠点整備方針に基づく取組の推進 ②臨海部第1層における基本方針に基づく取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①南渡田地区(浜川崎周辺地域)における拠点整備計画策定に向けた取組の推進【変更】 ②臨海部第1層における動向把握等と拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成の基本方針の策定・推進【変更】

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>4</b> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①については、産業構造の分析や企業へのヒアリング等により、脱炭素社会の実現に向けたマテリアルの高性能化や市場拡大の可能性、臨海部の既存企業との親和性やインフラの利用可能性等を考慮し、素材分野を中心とした機能集積の有効性を確認するとともに、土地利用ゾーニング案や必要な基盤整備と事業のパターンを検討し、令和3年度の拠点整備計画策定に向けた検討資料をとりまとめました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業等への訪問が困難であった中、ウェブ会議の積極的な活用により、立地にとらわれず幅広い関係者へのヒアリング(41件)を行いました。 ②については、臨海部第1層の企業の動向等についてヒアリングや調査等を実施(24件)し、研究開発機能の集積に向け、第1層における市の取組等を案内し、エリアにおける課題や要望等に意見をいただくツールとしてのパンフレットを作成しましたが、臨海部と他のエリアとの連携による相乗効果の検証等が不十分だったため、臨海部第1層の基本方針の策定には至りませんでした。今後は、他のエリアとの連携も意識しながら、令和3年度に策定する南渡田地区拠点整備計画の検討内容を踏まえ、研究開発に関する機能集積や利用転換に関する方向性を取りまとめます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)    目標・実績    H30年度    R1年度    R2年度    R3年度    単位						
1 活動指標	<b>Society5.0等に関連する企業ヒアリングの実施数</b> 説明 Society5.0等(AIやIoT等)に関連する企業等の動向や技術革新の動向を把握するための企業等へのヒアリング等の実施数	目標	45	50	55	60	件
		実績	121	55	41	—	
2 活動指標	<b>臨海部第1層の土地利用動向把握件数</b> 説明 臨海部第1層等に立地している企業の動向等についてヒアリングや調査等により把握した数	目標	20	20	20	20	件
		実績	31	27	24	—	
3	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	南渡田地区は、産業活動のデジタル化・ネットワーク化など「Society5.0」を先導し、臨海部全体の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成を目指しています。特に、国の未来投資戦略2018や統合イノベーション戦略2019等の中では、Society5.0の実現に向けて様々な産業分野での技術開発が期待されています。また、令和2年3月にJFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等設備の将来的な休止が決定されたことから、今後、扇島地区等に生じる広大な跡地の土地利用推進を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	脱炭素化の進展や産業構造の変化等により、製造業が転換期を迎える中、南渡田地区が臨海部の産業構造転換のトリガーとなるよう、100年先を見据えた価値創出とそれを支える人材集積を追求し、臨海部全体の土地利用転換を先導するエリアとして新産業拠点形成を実現する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	企業ヒアリング実施件数は41件と目標を下回ったものの、ウェブ会議を活用することで、幅広い関係者へのヒアリングを実施するなど、今後成長が見込まれる産業分野や臨海部既存企業との親和性等を調査し、素材分野を中心とした機能集積の有効性が確認でき、拠点整備計画策定に向けた検討資料を作成したことから成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	今後の事業進捗に伴い、整備段階においては適正な執行体制の構築や民間活用など、効率的な事業推進を図る必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	企業等、関係者へのヒアリングの実施数(41件)については、目標件数に達しませんでした。令和3年度の計画策定に向け、各産業の動向や将来性、臨海部との親和性などを整理するとともに、基盤整備に向けた課題抽出、事業性の検証を行いました。また、臨海部第1層における研究開発機能の集積に向け、企業からの要望・エリアの課題等の意見をいただくツールとしてのパンフレットを作成したことから施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	臨海部ビジョンに位置づけた「新産業拠点形成プロジェクト」を着実に推進するため、南渡田地区について、素材を中心とした拠点形成のあるべき姿や川崎市臨海部全体の機能強化に向けて果たすべき役割を明確にした拠点形成コンセプトと拠点性と事業性のバランスが取れた事業スキームの構築を柱とした拠点整備計画の策定を進めます。また、臨海部第1層を研究開発エリアとする効果等について調査・検討を行うとともに南渡田地区拠点整備計画の検討内容も反映させながら、他のエリアとの連携を意識した研究開発に関する機能集積や利用転換に関する方向性を取りまとめます。 また、扇島地区等の大規模な土地について、高炉等休止後のスピーディーな土地利用を推進するために、令和3年2月に川崎市とJFEホールディングス株式会社との間で締結した土地利用に関する協定に基づき、同社との協議や庁内調整とともに、有識者からの意見を聴取しながら、土地利用のあり方に関する基本的な考え方を取りまとめます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①南渡田地区(浜川崎駅周辺地域)における拠点整備方針に基づく取組の推進 ②臨海部第1層の研究開発エリア形成に向けた基本方針に基づく取組の推進	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①南渡田地区(浜川崎駅周辺地域)における拠点整備計画の策定【変更】 ②臨海部第1層における研究開発エリア形成に向けた方向性のとりまとめ【変更】 ③扇島地区における大規模な土地利用の推進に関する基本的な考え方のとりまとめ【新規】	
	変更の理由	①令和元年度に策定予定であった拠点整備方針は、具体的な産業の絞り込みができず方針策定に至りませんでした。令和2年度に拠点形成における素材分野の有効性を整理するなど、拠点整備計画策定に向けた検討資料を取りまとめたことから、今後関係者との協議を進め拠点整備計画を策定します。 ②臨海部第1層の研究開発エリアの形成については、方針の策定には至っていませんが、他のエリアとの連携や南渡田地区拠点整備計画の検討内容を踏まえ、研究開発に関する機能集積や利用転換に関する方向性を取りまとめます。 ③JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等の休止に伴う影響に対応し、川崎臨海部における地域の持続的な発展に向けた土地利用を推進していくため、関係者との協議・調整や、有識者からの意見の活用等により、同地区の土地利用推進に関する基本的な考え方を取りまとめます。	

# 令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40401020	サポートエリア整備推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	593000	臨海部国際戦略本部拠点整備推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム, 市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		161,668	81,639	497,272	158,934	38,544	561,187	635,791	43,002	9,787	236,960
		国庫支出金	0	—	200,040	0	—	200,000	214,490	—	0	34,020	
		市債	57,000	—	229,000	75,000	—	309,000	356,000	—	0	142,000	
		その他特財	7,533	—	2,153	16,934	—	1,842	2,146	—	1,787	12,422	
		一般財源	97,135	—	66,079	67,000	—	50,345	63,155	—	8,000	48,518	
	人件費※ B		27,866	27,866	36,448	36,448	36,448	28,985	28,985	28,985	0	0	0
	総コスト(A+B)		189,534	109,505	533,720	195,382	74,992	590,172	664,776	71,987	9,787	236,960	0
	人工(単位:人)		3.29		4.29			3.41					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	サポートエリアの整備による臨海部の機能強化の取組みを進めることで、快適に感じる交通環境や憩い交流できる地域環境の創出を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・大師橋駅前地区では、交通結節点としての機能強化を図るための駅前交通広場の検討を進め、交通事業者等関係者との協議・調整を進めます。 ・塩浜3丁目周辺地区では、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づく地区全体の価値向上及び臨海部の活性化に資する地区形成に向けた取組を進めます。 ・浮島地区では臨海部全体の活性化や持続的発展を推進するため、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的土地利用に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①産業道路駅前交通広場整備に向けた工事着手・供用開始・完成 ②「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づく臨海部の新たな機能導入や基盤整備に向けた取組の推進 ③「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づく各種導入機能の実現に向けた検討・調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①産業道路駅前交通広場整備に向けた詳細設計及び用地取得【変更】	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①大師橋駅前交通広場整備に向け、交通管理者との実施協議及び駅前広場実施設計に着手しました。駅前交通広場整備に必要な用地については、京急電鉄との協議により、今後、土地使用貸借契約を締結することで使用できることとなりました。工事については、駅前広場予定地で作業を行っている京浜急行大師線連続立体交差事業1期①区間において、事業費の検証作業や乗降客の安全性確保のための施工方法変更などにより工期延伸を行ったことから、工事着手・完成・供用開始に至りませんでした。なお、京急大師線連続立体交差事業における大師橋駅舎の工事完成時期は令和5年度内になる見込みであることから、事業間調整の結果、駅前広場工事は令和4年度以降に実施することとなりました。 ②「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産を有効活用した民活による新たな機能導入に向けた調査・検討や地区の土地利用を支える基幹的道路整備に向けた測量業務、道路予定地取得協議、占有企業者との工事調整等の取組を行いました。 ③「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づく本格的土地利用に向け、先行整備検討範囲について、浮島1期廃棄物処理処分地の土地利用条件を踏まえた利用方法及び土地利用するため課題及び対策案の整理を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明				目標				
					実績				—
2	説明				目標				
					実績				—
3	説明				目標				
					実績				—

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	殿町国際戦略拠点の形成、羽田空港の24時間国際拠点空港化、京浜3港(東京港、川崎港、横浜港)の広域連携、羽田連絡道路、国道357号、臨港道路東扇島水江町線の事業推進など、川崎臨海部を取り巻く環境が変化しています。土地利用の検討にあたっては、これらの環境変化を踏まえた新たな機能導入が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	①キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の導入に向けて、大師橋駅前交通広場の整備を進める必要があります。 ②塩浜3丁目周辺地区については、地区に集積する市有財産の有効活用、地区の価値を高める基盤整備により、臨海部の活性化に資する地区形成を図るものであり、行政が主体的に進める必要があります。 ③浮島1期地区については、国道357号線の整備事業等との調整、首都圏のほぼ中央で陸海空の結節点に位置する極めて高いポテンシャルを有する立地特性を生かす土地利用を図るためには行政が主体的に進める必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	臨海部の交通結節機能の強化や臨海部の活性化に向けて、一部の事業に遅れが生じていますが、塩浜3丁目周辺地区における民間活用による新たな機能導入や基幹的道路整備に向けた取組、浮島1期地区の海面最終処分場の土地利用に向けた取組が進んだことから、全体としては徐々に事業が進捗しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	関係機関等と協議・調整を図りながら、民間の活用等、適切な事業手法を構築し効率的な事業推進を図ります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	①大師橋駅前交通広場整備に向けた詳細設計及び駅区整備完了後のバス広場運用に必要な関連道路の整備推進【変更】
	<b>変更の理由</b>	大師橋駅前交通広場整備に向けた詳細設計について、令和2年度中に完了する予定でしたが、京浜急行電鉄との協議に不測の期間を要したことから、引き続き令和3年度に実施することとしました。また、交通管理者協議の結果、路線バスの安全な駅前広場へのアクセスのため、関連道路の整備が必要となったことから、整備に向けた取組を推進することとしました。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401040	臨海部交通ネットワーク形成推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	590000	臨海部国際戦略本部戦略拠点担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,150	19,113	23,000	37,329	16,296	23,000	68,158	48,497	23,000	104,414		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	46,000	—	0	69,000	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	21,150	—	23,000	37,329	—	23,000	22,158	—	23,000	35,414	
	人件費※ B	21,937	21,937	21,325	21,325	21,325	27,455	27,455	27,455	0	0	0	
総コスト(A+B)	43,087	41,050	44,325	58,654	37,621	50,455	95,613	75,952	23,000	104,414	0		
人工(単位:人)	2.59		2.51		3.23								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の交通ネットワーク形成に向けた取組など、交通機能強化の取組を進めることで、臨海部の交通需要増加への対応を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の環境変化などに対応する交通機能の強化に関する検討を行うとともに、臨海部の交通ネットワーク形成に資する川崎アプローチ線等臨海部の新たな基幹的交通軸整備の具体化に向け、関係者との協議調整などの取組を進めます。また、臨海部の交通環境向上に向けて、交通環境の整備と企業送迎バスの利活用の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①臨海部の動向調査等による現況把握 ②新たな基幹的交通軸の整備に向けた取組の推進 ③川崎アプローチ線の調査・検討結果に基づく取組の推進 ④新たな移動手段や新技術の導入に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤企業送迎バス利活用の取組の推進【新規】(令和元年度から実施) ⑥交通基盤整備にあわせたバス路線再編成の検討【新規】(令和元年度から実施)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎駅東口駅前広場において、臨海部方面の路線バスの乗車人数及び待機列の調査を行い、新型コロナウイルス感染症拡大による影響等の現況把握を実施しました。 ②「臨海部の交通機能強化に向けた実施方針」を策定し、新たな基幹的交通軸として臨海部中央軸へのBRT導入を位置付け、連節バスの試走や関係者と具体化に向けた協議調整等を実施しました。 ③川崎アプローチ線整備時の浜川崎駅の機能強化に向けた検討や、関係機関との協議調整等を実施しました。 ④新たな移動手段や新技術の導入に向けて、自動運転車両を所有する企業にヒアリングを行い、実証実験実施にあたっての条件等を整理しました。 ⑤東扇島地区への企業送迎バスの共同運行化について、立地企業アンケートを実施し、貸切バス事業者と運行計画を立案しました。また、川崎駅東口小川町の貸切バス乗降場の環境整備に向け、バス上屋6基中3基の設置工事を実施しました。 ⑥羽田連絡道路及び大師橋駅前交通広場供用後の路線バス再編について、需要予測を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催回数	目標	1	1	1	1	回
	説明 東海道貨物支線貨客併用化の実現に向けて、整備方策等の検討を行う東京都、大田区、品川区、神奈川県、横浜市、国土交通省、東日本旅客鉄道株式会社、本市で構成される協議会の開催回数	実績	3	1	1	—	
2 成果指標	情報ホームページの閲覧回数	目標	5,200	5,300	5,400	5,500	回
	説明 臨海部の新たな基幹的交通軸の整備に向けた取組状況や必要性を広く外部に周知するために開設している東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会ホームページの閲覧回数	実績	5,331	6,108	5,592	—	
3	説明	目標					—
		実績					
4	説明	目標					—
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京圏における今後の都市鉄道のあり方について、平成28年4月に国の交通政策審議会において答申が出され、東海道貨物支線貨客併用化(品川・東京テレポート～浜川崎～桜木町)及び川崎アプローチ線(浜川崎～川崎新町～川崎)の新設が、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として位置付けられました。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	臨海部へのアクセスは川崎駅からのバス交通への依存度が高く、ピーク時の車内混雑や長時間乗車などが課題となっており、交通環境の改善や増加が見込まれる通勤需要に対応するために、基幹的交通軸や交通拠点の整備とともに、交通結節機能の強化と端末交通が充実する交通ネットワークの形成を図る必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「臨海部の交通機能強化に向けた実施方針」を策定するなど、臨海部の交通ネットワーク形成に資する成果がありました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もありましたが、指標である東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催回数と情報ホームページの閲覧回数について、いずれも目標を達成しました。今後も、臨海部の交通機能強化に向けた取組を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	今後の事業進捗に伴い、整備段階においては適正な執行体制の構築や民間活用など、効率的な事業進捗を図る必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「臨海部の交通機能強化に向けた実施方針」の策定や、川崎駅東口小川町の貸切バス乗降場の環境整備工事の実施など、着実に臨海部の交通機能強化が図られています。また、指標である東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催回数や情報ホームページの閲覧回数も目標達成できており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	臨海部の交通ネットワークの形成に向けて、臨海部ビジョンに位置付けた「交通機能強化プロジェクト」を着実に推進するために、「臨海部の交通機能強化に向けた実施方針」に基づき、基幹的交通軸については路線バスの機能強化としてBRTの導入に向けた取組を進めます。また、バス路線の再編成、企業送迎バスの利活用、次世代モビリティなどの新たな移動手段の導入等、臨海部の交通機能の強化に資する取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤企業送迎バス利活用の取組の推進【新規】(令和元年度から実施) ⑥交通基盤整備にあわせたバス路線再編成の検討【新規】(令和元年度から実施) ⑦臨海部の交通拠点整備に向けた考え方の取りまとめ【新規】	
	変更の理由	新たな基幹的交通軸の整備は一定の期間を要することから、喫緊の課題である臨海部への交通環境の向上に向けた取組として、令和元年度から実施しています。また、令和3年3月に策定した「臨海部の交通機能強化に向けた実施方針」において、新たな交通拠点の整備を位置付け、それに基づき、整備に向けた考え方の取りまとめを進めることとしました。	

# 令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40401060	臨海部活性化推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	591000	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—	の分類			参加・協働の場			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,上下水道ビジョン,上下水道事業中期計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,産業振興プラン,情報化推進プラン,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		37,450	34,984	35,650	25,345	23,339	35,650	23,823	21,285	35,650	22,680
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	1,500
			一般財源	37,450	—	35,650	25,345	—	35,650	23,823	—	35,650	21,180
	人件費* B		60,984	60,984	62,361	62,361	62,361	69,615	69,615	69,615	0	0	
	総コスト(A+B)		98,434	95,968	98,011	87,706	85,700	105,265	93,438	90,900	35,650	22,680	
	人工(単位:人)		7.2		7.34			8.19					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 直接目標 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業、市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「臨海部ビジョン」に基づく取組を進めることで、企業活動の活性化や産学公民連携の促進を図るとともに、臨海部の活動等について、市民の理解度向上を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	H30.3に策定した「臨海部ビジョン」の推進や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催、地域の企業と連携した清掃活動、臨海部の認知度・理解度の向上に向けたPR・ブランディング戦略の取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「臨海部ビジョン」の実現に向けたリーディングプロジェクトの具体化に向けた検討 ②臨海部立地企業の動向把握(地区カルテ・アクションマップの作成) ③リエゾン研究会等を活用した企業と協働によるプロジェクトの検討・推進 ④ビジョンの進行管理を行う協議会の開催等を通じたビジョンの共有及び推進 ⑤国内外に向けたメディアを活用したPR(ニュースレターの発行(年3回)、PR動画を効果的に活用した取組の推進)の実施 ⑥市内学校への学習機会の創出に向けた臨海部企業等の見学会の実施(年3回) ⑦市民に向けた企業活動のPR推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)	
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>3</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目標を大きく上回って達成</li> <li>2. 目標を上回って達成</li> <li>3. ほぼ目標どおり</li> <li>4. 目標を下回った</li> <li>5. 目標を大きく下回った</li> </ol>
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①投資促進に関して、新たに「川崎臨海部投資促進制度」を創設しました。また、技能や研究開発人材に関する育成講座の実証事業を1講座、計3回実施しました。</p> <p>②地区カルテ及びアクションマップを最新情報に更新しました。</p> <p>③「クリーン大作戦」については、新型コロナウイルス感染症の影響で集団での清掃活動に感染リスクを伴うため、実施を見送りましたが、企業間の交流促進を図る代替策として、オンラインツールを活用したウォーキング大会を1回実施しました。なお、「クリーン大作戦」について、参画企業や関係機関と協議を進め、令和3年度以降の取組継続について、確認しました。</p> <p>④川崎臨海部活性化推進協議会を2回開催し、臨海部ビジョンに基づくリーディングプロジェクトの取組の進捗について、情報共有しました。</p> <p>⑤ニュースレターについては、新型コロナウイルス感染症の影響で企業への取材が困難だったため、市民の関心度が高い新型コロナウイルスに関する内容に絞って通常各号4ページ(年3回発行)で構成する紙面を12ページへ拡大した特集号として1回発行しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けずPRできる動画を活用し、新たに製作した動画を市内公共施設等29か所で開催したほか、YouTube等各種メディアへ公開し、海外メディアからの取材等につなげました。</p> <p>⑥新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から集団での視察等については企業、学校ともに難しい状況となったことから、受け入れ態勢の整った1回の視察会実施となりました。一方、持続的な市内学校への学習機会の創出を目指し、臨海部立地企業と学校のニーズを聞き取り、企業、学校、行政が連携した新たなモデル事業を立ち上げました。</p> <p>⑦「ビジネスにつながる企業へ向けたPR」、「将来の就労者の確保につながる次世代を担う若者に向けたPR」、「より臨海部の企業活動や取組を広く知ってもらう市民等に向けたPR」の3つのPRコンセプトを設定し、それぞれのターゲットに合わせた企業活動のPRを実施しました。</p>
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)    目標・実績    H30年度    R1年度    R2年度    R3年度    単位
1 活動指標	<b>川崎臨海部活性化推進協議会の開催回数</b> 目標 2    2    2    2    回 実績 2    2    2    —
説明	臨海部の現状把握をはじめ、持続的に発展していくための課題やその解決に向けての取組の検討及び実践、情報発信を産学公民の連携により推進する「川崎臨海部活性化推進協議会」の開催回数

2	活動指標	クリーン大作戦の実施回数	目標	3	3	3	3	回
		説明	市、国、所管警察、立地企業及び関係団体の連携による東島地区及び殿町夜光線沿いを中心とした地区の大規模清掃活動であるクリーン大作戦の実施回数	実績	3	3	0	
3	活動指標	ニュースレターの発行回数	目標	3	3	3	3	回
		説明	川崎臨海部の最新動向や話題などを市民をはじめメディアに定期的に発信するニュースレターの発行回数	実績	3	3	1	
4	活動指標	市内学校への学習機会の創出に向けた臨海部企業等の見学会の実施回数	目標	3	3	3	3	回
		説明	川崎臨海部に対する市民の認知度・理解度を向上するため、学校を対象として行う臨海部企業等の見学会の実施回数	実績	4	7	1	
5	成果指標	川崎臨海部の話題のメディアへの露出に係る広告換算金額	目標	230,000,000	240,000,000	250,000,000	260,000,000	円
		説明	キングスカイフロントをはじめ、川崎臨海部の最新動向や話題などのメディアへの露出に係る広告換算金額	実績	931,598,348	422,146,429	2,229,322,693	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	石油化学や鉄鋼等の素材産業を中心に、業界再編による企業合併が進み、臨海部の低未利用地発生リスクが増大しています。また、臨海部立地企業の設備の老朽化が進行しています。さらに、政府が2050年にカーボンニュートラルの実現を目指す宣言を行うなど、産業や環境を取り巻く状況が大きく変化しようとしています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎臨海部は石油化学や鉄鋼等の素材産業を中心に発展してきましたが、第4次産業革命と呼ばれる技術革新など、立地企業を取り巻く状況が大きく変わってきています。川崎臨海部は本市にとって、税収や雇用を創出し、市民サービスを支える重要な地域であり、企業活動の活性化などを今後も進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「クリーン大作戦」については、新型コロナウイルス感染症の影響で集団での清掃活動に感染リスクを伴うため、実施を見送りましたが、参画企業や関係機関と協議を進め、令和3年度以降の取組継続について、確認しました。また、ニュースレターの発行や企業等の見学会の回数は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から手法を見直した結果、活動指標は目標を下回りましたが、代替策がメディアの注目を浴びた結果、成果指標である広告換算金額が目標値を大幅に上回るなど、成果は徐々に上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	リーディングプロジェクトの具体化に当たっては、産学官の連携組織等を活用しながら、情報共有、合意形成、事業実施を図ることで、相乗効果が生まれており、企業の取組、行政の取組、協働による取組がそれぞれさらに進展していく余地があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 立地企業を取り巻く環境は大きく変化してきていますが、製造業の操業環境の向上などを目的とした「川崎臨海部投資促進制度」の創設など臨海部ビジョンに基づくリーディングプロジェクトを推進することで、成果指標である「川崎臨海部の話題のメディアへの露出に係る広告換算金額」が目標を達成できるなど、施策への貢献は一定程度ありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 「臨海部ビジョン」に位置付けたリーディングプロジェクトについては、引き続き効果的な事業内容となるよう事業評価を行いながら、取り組んでいきます。今年度創設した「川崎臨海部投資促進制度」は制度利用促進に向けて企業への周知などを進めます。クリーン大作戦をはじめとした産学公民のネットワークを活用した地域の企業と連携した取組や、ニュースレターの発行、企業等の見学会の実施をはじめとした臨海部の認知度・理解度の向上に向けた国内外へのPR・ブランディング戦略に取り組み、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今年度同様、効果的な代替策を講じていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	